日本記者クラブ
研究会「慰安婦問題を考える」

# 議論の両極化に抗して
# ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

## 大沼保昭 明治大学特任教授
## 朴裕河 世宗大学教授

２０１５年2月２３日

大沼氏は、元慰安婦への「償い」事業を担った「アジア女性基金」の設立、運営に深くかかわった。朴氏は、「日韓は植民地時代の実相を直視すべし」と自著で主張し、韓国では出版差し止め訴訟を起こされている。

慰安婦問題は、支援派と否定派に両極分解する傾向にある。二人は、両派から批判を受けながら、当事者である元慰安婦の視点を重視して、独力で言論活動を続けてきた。国際化の要素もからみ、膠着した慰安婦問題を打開するには、これから何をすればよいのか、メディアの関心は高い。研究会としては異例の１４０人の出席者を集め、会は２時間２０分に及んだ。（土生）

司会：土生修一　日本記者クラブ事務局長

YouTube 日本記者クラブチャンネル動画
https://www.youtube.com/watch?v=llipwYlkbIY&list=UU_iMvY293APrYBx0CJReIVw

©公益社団法人　日本記者クラブ

**司会：土生修一　日本記者クラブ事務局長**
これから研究会「慰安婦問題を考える」を始めたいと思います。

本日は、お二人のゲストをお招きしております。まず、ソウルからお越しいただいた世宗大学教授の朴裕河さんです。

朴さんは、高校を卒業後、慶応大学文学部国文科に留学され、卒業後は早稲田大学大学院で日本文学を専攻されました。帰国後、著書『反日ナショナリズムを超えて』などで新しい日韓関係を目指した提言を続けておられ、近著としては『帝国の慰安婦』を日韓両国で出版されました。この著作では、日本は帝国としての慰安婦の需要をつくり出し、さらに黙認した責任があるとされる一方で、韓国側に対しても、募集に従事した韓国人業者の存在を無視するなど、加害者あるいは協力者の面から韓国は目をそらしていると批判されております。韓国版は、元慰安婦の方から名誉棄損で訴えられて、2 月 17 日、ソウルの地方裁判所で 34 カ所削除しなければ出版を差しとめとする決定が出たばかりです。

もう一人のゲストは、明治大学特任教授の大沼保昭さんです。大沼さんは、東京大学、明治大学で研究、教育を続けてこられた国際法学者ですが、外国人登録法の指紋押捺問題、サハリン在留韓国朝鮮人問題、そして元慰安婦を対象としたアジア女性基金の設立、運営など、戦後責任に関する市民運動にも積極的に関与されてきました。

本日は、お二人に慰安婦問題の現状、今後の展望などについてお話を伺いたいと思います。

進め方ですが、まず大沼さんと朴さんから、それぞれ 20 分ほどお話を伺って、その後、対談形式で意見交換をしていただき、質疑応答に移ります。

本日の司会は当クラブ事務局長の土生が務めます。それでは、大沼先生から、よろしくお願いいたします。

**大沼**　ご紹介いただきました大沼です。

本日は、朴さんが主役ですので、私は前座という形でお話ししたいと思います。

お手元に配られている報告要旨に沿ってお話をいたします。

まず、序として、慰安婦問題における支配的な慰安婦像を考えてみることから、お話をさせていただきます。

私が最初に慰安婦問題を強く意識したのは、1980 年代の指紋押捺撤廃運動をやっているときでした。在日韓国人の婦人会の方々と一緒に運動をやっておりまして、その際に、私が大分前に読んでいた慰安婦問題についての著作のことを話題にして、これも日本としては戦後責任の一環として取り上げるべきではないかということをその場で話したんです。

そうしたら、在日韓国人の婦人会の方々は、私に強く反発をされました。「大沼先生、あなた、男だからそういうことが言えるのよ。私がそういう経験をしていたら、絶対に今そういうことを掘り返されたくない。だから、そういうことはもう一切言ってはだめですよ」と言われました。

私は、そのとき「なるほど、そういうものか。男としての自分にはそういう点への気配りが欠けていたのかな」と、強く印象に残りました。

それだけに、1991 年に金学順（キム・ハクスン）さんが（元慰安婦であると）カミングアウトしたときは、何と勇気のある女性だろうと非常に感銘を受けました。

他方、私はその当時から、「金さんというのはやはり例外的な方であって、だからこそあれだけの勇気を持ってカミングアウトすることができ、あれだけの大々的なニュースとして報道されることになったのだ」と感じていました。その思いは、今日まで強まりこそすれ、変わることはありません。それは、私が元慰安婦の方々と韓国、フィリピン、インドネシアでお会いして、具体的にいろいろ話を伺い、接することによってますます強まってきました。

つまり、金学順さんに代表されるような、テレビによく出てくる被害者というのは例外であって、必ずしも一般的な被害者の平均像ではないということです。これは私の『「慰安婦」問題とは何だったのか』にも書きましたし、今

回の朴さんの『帝国の慰安婦』にも詳しく書かれている。一言で言えば、非常に多様な元慰安婦がいて、われわれが持っている慰安婦のイメージというのは、その一部でしかないということです。

われわれにとってのヒロインは、金田君子さんでした。ここで「われわれ」というのは、アジア女性基金ですけれども、金田君子さんは最初に償いを受け取ってくださって、韓国でバッシングされた７人の中心人物です。この７人の中で、金田さん、これは仮名ですけれども、彼女の存在感は傑出しておりました。そういう意味では金学順さんと似ていたのですが、基金から償いを受け取ったことで、彼女は「悪の権化」、「民族の裏切り者」という形で、否定的な形でしか登場するしかなかったのです。

こういう支配的なイメージの下で、私は、慰安婦問題を考えるに際して、これまで繰り返し言ってきましたけれども、きょうは特に日本記者クラブというジャーナリストの方々の集まりの場所ですので、メディアの責任ということを強く考えていただきたいと思っています。

これは２０１４年の「文藝春秋」11 月号と２０１５年の「中央公論」3 月号でも論じましたが、そもそも、ある主体を「公でなければ民間」と二分するのは誤りです。われわれ――この場合の「われわれ」は「市民」、「住民」と言いかえてもいい――も、コンビニで買い物をするときの「われわれ」は民間人ですけれども、投票に行くときの「われわれ」は、公人、公民としてのわれわれです。

ましてや、アジア女性基金の場合には、日本政府が事務局の費用を出して、総理のお詫びの手紙を渡してくれることを託して、日本の国庫から出る医療福祉事業という名目の、実質はお詫び、償いのお金を元慰安婦の方々に差し上げることを託した、そういう組織です。呼びかけ人と理事と運営審議会の委員はすべてボランティアですけれども、事務局はすべて国庫によって運営されていた。そういう活動体は「民間基金」ではあり得ないわけですが、メディアはアジア女性基金を民間基金と称してきました。

21 世紀の社会、人間のあり方を考える場合、公共性を国家ないし政府が独占するという考え方を変えなければならない。20 世紀末にはそういう時代がすでに来ていたと思いますが、残念ながら、メディアはそこがよく理解できていなかった。「政府＝公」、そうではないものはすべて民間という図式で理解してしまったということです。

2 番目は、メディアがもつ公共性の反面としての権力性の問題です。政府はもちろん公共的な機関であり、権力を持つ。メディアも公共的な存在であり、その巨大な影響力の上に、やはり権力として立ち現れる。

これが典型的に現れたのが、韓国のメディアによる、最初にアジア女性基金からの償いを受け取った 7 人の元被害者への社会的な抑圧でした。彼女らは、「金のために心を売った」と非難され、韓国社会において、本当にどうしようもないほどの苦しい立場に置かれることになった。彼女らがそういう目に遭ったことで、アジア女性基金の償いを受け取ろうとしていた多くの元慰安婦の方々は、非常に恐れました。自分たちもあの 7 人と同じような目に遭わされると。そういうことで、ほとんどの人がアジア女性基金に対して、こっそりと償いを受け取りたいと言ってきました。「くれぐれも表に出さないでほしい、出せば、われわれは韓国社会で生きていけない」ということになってしまったわけです。

私は、挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会の略称）をはじめとする支援団体が、被害者本人の意思を無視して、「償い金を受け取ることは民族的な裏切りであり、日本に対し再び体を売ることになり、公娼になってしまう」と、まさにどちらが主体であるかがわからないような行動をとったことが最大の問題だと思いますけれども、そういう異常な支援団体の行動を批判し、たしなめることなく、そういった主張をそのまま反復して韓国社会に大々的に広めて、その巨大な力によって償いを受け取りたいと願っていた元慰安婦の方々の存在を抑圧し、抹殺したメディアの権力性、これも非常に大きな問題として、考えなければならない。

私は日本のソウル特派員の人たちに、「何でこういう異常な韓国の状況をあなた方は日本に伝えないのか」と言いました。彼らが言ったのは、「もっともです。ただ、当時はそういう発想がなかった」と。一部の特派員はそうした状況を伝えましたが、ほとんどの日本の特派員、いわゆる「左」、リベラル系の新聞の特派員は、一切伝えなかった。私は、これは非常に残念なことだったと思います。メディアとしての自己批判の材料にしていただきたいと思います。

最近の日本における韓国批判は、口汚い、日本人であることが恥ずかしくなるような表現で罵るという論調が多い。学問的にまともな、冷静で客観的な立場で、いま言ったような韓国の支援団体なりメディアのあり方を批判するというものがほとんど見られない。残念なことです。

「中央公論」でも書きましたけれど、韓国の言論に対して感情的に反発する「右派」・「保守」派――私は保守とは思わないで、反動だと思いますが――いわゆる「保守派」対「韓国、中国の言い分を丸のみにする、いわゆる左派・リベラル」という図式は、もういいかげん卒業しなければならない。「左派」・「リベラル」の中で、正面から、韓国の支援団体なり日本の支援団体、あるいは韓国のメディアを批判するというのは、極めて例外的です。こういう「左派」・「リベラル」で韓国の問題をやっている日本人は、韓国に行くと、「良心的日本人」、「良心的知識人」とか言われて、非常にくすぐったい思いをするわけですけれども、そういういびつな構造は、もういいかげん克服しなければならない。

最後に、慰安婦問題の「解決」とは一体何かということについて、かいつまんでお話ししたい。

メディアの方から、「慰安婦問題の解決の本質はどういうことなんですか」、「慰安婦問題の真の解決のためには、日本はどういうことをすればいいんですか」とよく聞かれます。私は、そんなこと、簡単に一言で答えられるはずがない、そもそもそういう発想自体が問題を単純化して、対立の図式の中に投げこんでしまっていると思います。

まず、日韓の枠組みで考えただけでも、韓国の元慰安婦で生存している方は 53 名とうかがっています。しかし、その 53 名は決して一枚岩ではない。その中で「尊厳の回復を求めて日本政府の法的責任を追及する」と言っている方々はごく一部だろうと思います。私はこの方々全員にインタビューしたわけではありませんから、自分の実証に基づいた断言はできませんけれども、私がこれまでお会いした韓国なり、インドネシア、フィリピンの元慰安婦の方々と話し合った経験からしても、また研究書を読んで得た知識からしても、そう言えると思います。

ですから、彼女らすべてが口をそろえて「これは真の解決です」というような解決は、あり得ないでしょう。ましてや彼女らを取り巻く支援団体、メディア、さまざまな考えの韓国民をすべて満足させる「真の解決」というのもあり得ない。

今日は、日韓の枠組みで慰安婦問題を考えて、その中で、いま話題になっている朴裕河さんが来られるのでお集まりになっている方が多いとは思いますが、慰安婦問題を日韓の枠組みの中で考えるということ、それ自体を少し考え直してみませんか。

繰り返し申しあげましたように、元慰安婦は日本にもおりますし、インドネシアにも、中国にも、フィリピンにも、台湾にも、オランダにも、いろんなところいるわけですね。韓国の慰安婦は、そのごく一部でしかない。まずその根本がある。

慰安婦問題を日韓問題として考える限り、現在の韓国のメディアのあり方、また韓国の朴大統領の姿勢からしても、今年の 6 月なり 8 月までに日韓の間で政府間の合意ができるかどうか、できたとしても、一体どういう合意ができるかということについては、正直、楽観的になれません。そのためのアドバイスを下さいと言われても、私にはその能力はないと答えるしかありません。

他方で、慰安婦問題を、日本の先輩たちが犯してしまった罪を戦後の日本国民が総体とし

てどう受けとめて、それにわれわれがどういう姿勢で向かいあい、次の世代にそう恥ずかしくはない日本を手渡していく、そういう発想をするのであれば、話は少し違ってくるだろう。韓国が満足しようが、満足しまいが、それは二義的であって、第一義的に日本自身の問題であるわけです。

私は、これは昔から言っていることですし、実際にほとんど実現可能性はないと思いながら現在も言い続けていることですけれども、問題の解決ということを考える際には、ブラント西独首相（当時）がワルシャワ・ゲットーでひざまずいた、あの行為というものを考えないわけにはいかない。

ブラントのあの行為は、当時の西ドイツ国内でかなり激しい批判、非難を受けた行為といわれています。決して最初からもろ手を挙げて賛成されたわけではない。しかし、ヴァイツゼッカーの名演説もさることながら、私はブラントの、まさにあの行為が「戦争責任に向かい合う戦後のドイツ」というイメージをつくりあげたと思います。

慰安婦問題について、日本が過去に犯した問題がいま不当に理解されている、そういう部分があることは間違いありません。欧米のメディアを含めた世界のジャーナリストが日本の報道を公平にやっているとは、私は必ずしも思っていません。諸外国の報道、理解に不当な要素があることは間違いない。それを本当に覆したい、日本の名誉を回復したいと思うのであれば、ブラントがやったような象徴的な、非常に印象に残る行為を日本の政治指導者がやるべきでしょう。そうした行為をなすべき主体は、総理か、せいぜい外務大臣であって、日本大使ではありえない。

日本が国際社会において、名誉ある地位を占めるということを本気で考えるのであれば、そういうことを考えるべきだし、またメディアの方々も、そういう形で日本政府への要求を突きつけるなり、自分たちの論陣を張るべきだろうと思っています。

私の話は以上です。ありがとうございました。

**司会**　どうもありがとうございました。

続いて、朴さん、お願いします。

**朴**　こんにちは。朴裕河と申します。

まず、このような場にご招待くださった方々に感謝申しあげます。

紹介にもありましたが、とっても複雑な状況の中にいるので、私を批判する人たちは、私が日本のメディアの前で話すこと自体を問題だというふうに思っています。そのような方たちもたくさんいる中で、あえてこの場に臨もうと思ったのは、やはりいろんな意味で対話が必要だと思ったからです。

もう一つは、私の本が 11 月初めに出て、思いのほかたくさんの好評をいただきました。とてもありがたいと思っていますが、同時に、本当に対話すべき方々、メディアの方からは全く反応がありませんでした。

私はこの本で、日本を一括りにしないで、いろんなオーディエンスに向けて書いたつもりです。今日は、これまで韓国のことを批判されてこられた方たちと何らかのお話ができれば、と思っております。

きょうは 2 つの資料を用意しました。長いほうは本の要約です。これを書いたのは、韓国語版を出す直前の 2013 年 7 月です。

日本での慰安婦問題の第一人者といわれている秦郁彦さんと吉見義彦さんのラジオでの放送を聞いたのが、要約執筆の直接のきっかけでした。資料の最後に、お二方の議論について思ったことを簡単にまとめておきました。この辺のことについて考えることが、今日のお話の中心になるべきことかと思っています。

『帝国の慰安婦』を書いた動機とか、本の概略とか、日韓両方の反応について話してほしいとのことでしたので、その要望に従って話します。

最初に、いま大沼先生が、「慰安婦問題を日韓の問題にしてはいけない」とおっしゃいましたけれども、実は、この『帝国の慰安婦』の中で、私は朝鮮人慰安婦だけに絞って書きました。ですから、まさに大沼先生の批判される枠組み

を補強してしまったということになるわけです。けれども、なぜそうなのか、あえてそうすることによって何がみえてくるのかということを考えてみたかった、ということを最初に申しあげておきます。

それから、この本は、「植民地支配と記憶の闘い」というのが副題になっております。本当は、こちらのほうをタイトルにすることも考えていました。ところが、編集者に反対されて、いまのタイトルになりました。私の思いは、「植民地支配」を通して朝鮮人慰安婦という存在を考えることであり、もうひとつの「記憶の闘い」は、この問題をめぐって、この 24 年間、何があったのかということを振り返りたいということです。この 2 つの意図を込めてこういうタイトルをつけました。

まず、執筆の動機を簡単に説明します。

1991 年に、金学順さんという方によって、いわゆる慰安婦問題が始まり、いまでもみんなを悩ませています。

私があえて日韓問題として考えてみたもう一つの理由は、現在、この問題について問題提起をし、発言をし、世界にこの慰安婦問題に対する認識を広める中心にいたのは韓国の人たちだったからです。そういう意味で、やはり日韓にとりあえず限定して考えるべきだと思いました。

ただ、これは日韓の葛藤というよりは、実は左右の葛藤だったということを最初に申しあげておきたいです。

アジア女性基金を、私はこの本の中で高く評価しました。2005 年に、『和解のために』という本も書きましたけれども、その中でも、基金の存在が何も伝えられていないということはかなり深刻だと思って、紹介を兼ねて、私なりの解釈をつけて書いてみたことがあります。

アジア女性基金を高く評価しましたけれども、問題がなかったというふうには思っていません。時間があれば、それについてももう少し話したいと思います。

いずれにしても、慰安婦問題は 1991 年に起こりましたが、すぐに、問題提起側とは違う、「慰安婦は、単なる売春婦だった」という意見が日本で出ました。最初から、慰安婦という存在をめぐって異なる意見が真っ向から対立していたわけです。私からすると、そういった意見に対してきちんと答えなかった、あるいは今のような両方の対立を代表する意見の闘いというのがほとんどなかった。つまり、片方が、もう片方の意見をあまり聞いてこなかった、というふうに思います。

その結果として、1997 年に「新しい教科書をつくる会」ができます。ここには、はっきりと慰安婦問題に対する不満が書かれてありました。

また（支援者は）90 年代に、世界のフェミニストとの連携を始め、それを受けての世界の人権活動家、フェミニストたちが集まって 2000 年に国際女性戦犯法廷という擬似裁判があり、そこで昭和天皇を有罪とする判決がありました。

私は、慰安婦問題をめぐる経過をずっとみたときに、この 2000 年が境目だったのではないかと思います。90 年代にはっきりとした形で存在していた日本国民の謝罪の気持ちというのが、このあたりから変わり始めたと考えています。つまり、この、天皇を有罪にすることの是非は別にして、これは（日本の）国民の合意ではあり得なかったということです。そこでいろんなリアクションが起こった、と。

実際に、2003 年に『嫌韓流』という漫画が出て、100 万部近く売れるようなことが起こります。それは植民地支配に対するそれまでの日本の中で主流だった考え方への異議申し立てでした。その中でも顕著だったのが、いわゆる左翼に対する嫌悪、それから朝鮮支配への肯定でした。この後かと思いますが、いわゆる右派イデオローグと言われる方たちの影響が拡大していったと思います。

ヘイトスピーチが最近問題となっておりますが、実際は、もう 10 年以上前に始まっていたと私は考えています。それに有効な対応をしてこなかったことが、いま私たちが向き合っている事態ではないかと考えるのです。

私は、2005 年に『和解のために』という本を書きました。今回の本の序文にも書きましたけれども、和解をする以前の段階で、まず対話ができる議論の場をつくる、そのために必要な情報を共有することが必要だということをその本で主張したつもりでした。

ところが、このときも日本ではかなり高く評価していただきましたけれども、やはり議論してほしかった空間、場所では受けとめてもらえなかったと思います。

2006 年に、韓国政府は、それまで慰安婦支援団体を初めとした遺族たちなどから、日韓会談の文書を公開せよと要求され、公開することになります。その後、韓国政府は、いわゆる被害者たちに補償したりもしました。けれども、韓国政府が 1965 年の協定で、いわゆる補償を受けてしまったということに気がついた韓国の支援団体は、憲法裁判所に対し、「韓国政府がこの問題をめぐってもっと働きかけをすべきで、それをしていないのは問題だ」という内容の告訴をします。

その結果、5 年後の 2011 年夏に、原告側が勝訴しました。つまり、告訴された韓国政府が負けてしまいました。被告側である政府の弁を読んだことがありますが、ともかく韓国政府が負けました。

その後、ここ数年の韓国政府の姿勢、政策は、その結果を受けとめたものと考えていいと思います。

そして、その年の暮れに、慰安婦少女像、いま日本ではとても不評ですが、それが立てられ、2012 年の大統領のいわゆる竹島（独島）訪問を境として、いまのような葛藤が本格化するということになります。

この 2012 年に大統領が、日本側が提案するいわゆる人道的措置を受け入れようとして支援団体に反対されて挫折したことがあります。私はこのことを見守りながら、やはりこれはもうちょっと韓国の人たちに知ってもらうべきことがあると思いました。そこで、今回の本を書いたのです。

日本人に向けての部分は、その前に、日本語で、少女像が立った 2011 年暮れくらいから日本のネットに連載していました。

ですから、この 2012 年に、日本の提案に解決の可能性もあった、と私は思っていましたが、韓国語版を出した後、少し考えが変わりました。そのことは後でお話ししたいと思います。

アジア女性基金に関してですが、『和解のために』と『帝国の慰安婦』で、高く評価しました。あらためて、これは 90 年代以降の自民党の国際政策を受け継いだものということも、ある学者の論文で確認できました。

実際に基金の内容をみると、日本国民の合意と言っていい、と私は思いました。両側の激しい批判、対立がある中で、かなりバランスのとれた日本政府の対応だった、というふうに、いまでも思っています。

ところが、そういった試みは全うすることができませんでした。 韓国でどうして、今のような状況になったかということを少しだけお話しします。

もともと日本批判というのは、韓国ではリベラル側がやること、ということになっていました。逆に、親日的と言われる姿勢は保守側がやること、というような枠組みが 1990 年代までは生きていました。

ところが、2000 年代以降、もう 10 年以上になりますが、そういった構図が消えてしまいました。私は、これは慰安婦問題の葛藤の結果だと考えています。

つまり、2000 年代以降は、韓国の保守側も、「謝罪しない日本」、「厚かましい日本」という日本観を持つようになり、結果として、いまは左右関係なく、韓国のほとんどの新聞は日本批判に回っています。

ただ、全部がそうだというわけではありません。私からみると、両極端が問題であって、この間できちっとバランスをとろうとしている新聞、メディアもあります。状況によって変わったりもしますけれども、みんな同じではなく、リベラル代表と保守代表の両極端の新聞が、日本に対して強固な、いわば「敵対的共犯関係」をつくってきました。

慰安婦問題は、今年で25年近くなりますが、ここまでこじれてしまったら、解決過程を共有することが絶対に必要だと思います。いきなり政治的解決をしようとしても、おそらくいま抱えている国民の感情悪化は解消されないとおもうのです。

時間の関係で『帝国の慰安婦』に何を込めたかったかというのは省略します。

韓国や日本の反応、解決に向けてどう思っているのかということをお話しします。

まず韓国の反応です。私事で恐縮ですが、2006 年に『和解のために』の日本語版が出てから、好評もある一方で根強い批判もありました。主にリベラル側の一部――「一部」というふうにあえて言いたいのですが――からです。2009 年に、韓国のあるリベラルな新聞に、私からすると日本での批判が「輸入」されたと言っていい状況が出てくるようになります。

そして、「和解という妥協」、「和解という暴力」、「許しという暴力」、「右翼に賞賛された」といったような言葉が新聞を通して、あるいはインターネットなどを通して出まわるようになります。韓国の人たちは、左派知識人や市民に対する期待を持っていたのですが、彼らに対する不信感にもつながっていきます。

つまり、（韓国人が）日本に抱いていた信頼感がこの辺から消え始めたと私は考えます。ですから、私への批判だけではなく、戦後日本の可能性をも否定する動きがこの辺から始まったのです。

そして、2013 年 8 月に私は韓国語版の『帝国の慰安婦』を出しましたが、思いのほか好意的な評価をもらいました。議論を呼ぶかもしれないが、とりあえず考えてみるべきだというメディアの評も結構ありました。ただ、そういった中でも、インタビュー記事が載らなかったこともありましたので、拒否の動きは潜在的にすでにあったように思います。

本は一応受けとめられたという感じはありましたが、公論化されることはなかったので、2014 年 4 月にシンポジウムを有志たちと一緒に開きました。それはもちろん、私の本にある程度賛成してくれる人たちで、日本学を専門とする学者たちや、元日本特派員のメディアの方たちと一緒に開きました。私がこのとき、あえてメディアの方たちに声をかけたのは、メディアの役割がどれだけ重要かということがよくわかっていましたし、それに期待をかけたかったからでした。

ところが、1 カ月後に私は（出版停止で）告訴されることになります。さきほど、日本のリベラル学者、在日学者のことを話しましたのは、その告訴状の中にその方たちの考え方が入っていたからです。もう一つ、そこには慰安婦問題に関しては、強制連行説への強いこだわりがありました。

つまり、過去に向き合うときの考え方、向き合い方の違いが生じさせたことと思っていますし、そういったこと自体を、多分これからみんなで考えていくべきだろうと思っています。

次に、日本の反応は、簡単に言えば、好評の一方で、やはり極端な非難、批判もあり、いまでも根強く続いています。右派からの批判は、「日本に贖罪を求めるような植民地被害意識は問題だ」というものでした。もう一方の議論は、「これは日本の責任を免罪するものだ」というものでした。つまり、これまでと別の角度でみることへの拒否だと思いますが、そういったことが続いています。重要なのは、両極端が私の本を拒否しているということです。さらに、韓国で力を得ているのは、言うまでもなくリベラル側の考え方だ、ということです。さらに強調したいのは、力を持っている人たちも、数からすると少数の人でしかないということです。

結果として、90 年代に日韓の間に確かにあった、みんなで話し合う空間、例えば金大中大統領が来て演説したのはそのころですけれども、そういった空間が全く消えて、今は、みんなが批判かあるいは擁護かのどちらかの空間に身を置いています。いまでは、その他の意見が全く聞かれない。話せない。考えても語れない、といった状況がいまの状態かと思います。

こういうことが長く続いた結果として、みんな嫌になっていますね。私も嫌になっています。

そうした状態を引き起こすのは一種の嫌悪感情ですが、解決のためには、それにあえて打ち勝つ必要があると思います。それに続く諦めの感情を乗り越える必要があると思います。

それはなぜかというと、このままだと次世代に、いまのような状況を引き渡すことになるからです。そうならないように、やはり大人である以上、みんなでやるべきこと、やれることをやるべきだと思います。つまり、関係回復への意志、これがかなり消えているように思います。90 年代にはあった、そういった気持ち自体が消えているように思います。それは日本でも韓国でも一緒ですね。

そこで、必要になるのが市民の力。もう私は政治家にあまり期待していません。先ほど、政治家の役割だけでは解決にならないかもしれないというふうに話しましたが、悪化してしまった感情の回復に向けて、できることをやるべきだと思います。

具体的な方法として、私は 2 つを提案しました。

1 つは、今年すぐにできるとは思っていませんけれども、国会決議が必要だという提案です。それは 3 つの意味があります。

1 つは、先ほど大沼先生がおっしゃってくださった国民基金のやり直しです。アジア女性基金は民間基金と言って批判されました。国会決議となれば、今度は、国民の代表となっている国会議員が関与することになります。当然ながら、左も右も入ることになります。そういった構図が必要だということです。

2 番目ですが、2007 年以降、アメリカ議会を初めとして欧米での（慰安婦問題に関連した）日本批判の決議が相次ぎました。それに対して、日本は、私が知る限り、公式には一度も答えていません。日本からの何らかの応答が必要だと思います。国会決議で批判的応答ができるはずです。

3 番目ですが、パラダイムチェンジを示すという意味です。これは私が書いた本の最も重要なことでもありますが、これまで慰安婦問題は戦争犯罪として考えられてきました。もちろんそのとおりではあります。しかし、そこで忘れられていることがたくさんありました。韓国は、戦争犯罪として被害者になったわけではありません。言うまでもなく、占領地になり、植民地となった結果での動員でした。そういった帝国とはどういうものかということをいま一度考えてみるべき、というのが私の考えです。

今年は戦後 70 年という年になるわけですけれども、戦後日本という枠組み、それから、その中で守られてきた価値を私は高く評価しています。その価値をこれからも守ってほしいと、隣国の一人として思っています。

ただし、その中で、やはり植民地支配をした、もっと具体的に言えば、領土拡張への一種の欲望があった。「支配」とはどういうことなのか、に対してきちんと考えることを、日本は国民レベルでしてこなかったと思います。もちろん思想家とか、いろんな人がいろいろ考えてきましたが、反戦ほどには、反支配、反帝国、反植民地支配といった概念は定着していないというのが私の思いです。

そういったことを考えることによって、もともと帝国主義を始めた西欧諸国にもいえることがあると思います。

私が強調したかったのはいろいろありますが、そういった枠組みのつくり直しが、慰安婦の方たちの、とても複雑な身体の持つ意味を根本的に考える道につながるというのが、私がこの本に込めた思いでした。

長くなって済みません。以上です。（拍手）

**司会**　どうもありがとうございました。

対談形式でお二人にご意見の交換をしていただきたいと思います。

口火は、まず大沼先生から。

**大沼**　朴さんのお話の中で、私が、慰安婦問題は日韓の枠組みで扱うべきではないというのに、朴さん自身はその枠組みで扱ってしまっているという発言がありました。

私が日韓の枠組みで扱うべきではないというのは、特に日本においての議論を念頭におい

たものです。戦中の日本が慰安婦制度をつくり出し、その中で「慰安婦」とされた方々を、日本人も韓国人も、インドネシア人もオランダ人も、非常に厳しい状況に陥れた。そのことを戦後のわれわれの世代が何らかの形で償わなければならない。そうである以上、その対象というのは韓国に限らないだろう、ということを言いたかったわけです。

ですから、韓国人である朴裕河さんが、韓国の問題に焦点を当てて、この問題を論ずることは、それは当然であって、私は何らそれは不思議ではないと思います。

ただ、一点、つけ加えるとすれば、これは朴さんもおそらく賛成してくださると思いますけれども、韓国で日本の問題だけを扱っていると視野が狭くなりがちで、固定的な枠組みで考えて、日本のやっていることはすべて悪だという発想が支配的になりがちです。学者でさえそういう人が少なくない。日韓関係をより相対的な、例えばイギリスと旧英領植民地諸国との関係とか、フランスとベトナム、アルジェリアなど旧仏領植民地との関係、あるいはオランダとインドネシアとの関係、そういうものの中で相対化して、じゃ、戦後の日本の対応というのは、そういう旧植民地支配国の中でどうなんだろう、そういう発想が韓国ではほとんどみられない。

しかし、そういう「比較」を含む発想をしてみると、朴さんがおっしゃってくださったように、日本は、旧欧米の植民地支配国がほとんど全く植民地支配責任ということを考えてこなかった中で、韓国から批判されたということがあるにせよ、何とかこれまで植民地支配責任ということを考えてきてはいるんですね。皆さんにとってはすごく意外な言い方になるかもしれませんけれども、そういう意味では、日本の植民地支配に対する意識というのは、国際的に比較してみてむしろ最先端にある、と私は思っています。

その事実をむしろ活用して、朴さんがおっしゃったように、日本が先頭を切ってその問題に正面から取り組むことによって、21 世紀に中国やインドやインドネシアが台頭する中で、旧欧米列強が直面しなければならない問題への対処の仕方のお手本を示しておく、そういう意味があるんだ、ということを私はむしろ申しあげたい。

韓国でも、私は韓国の学者やジャーナリストへの期待としては、日韓関係というものを、日韓関係だけではなくて、旧植民地支配国と植民地支配から独立した諸国との比較を含む枠組みの中で扱っていただきたい。朴さんのお仕事の意義を認めたうえで、さらに、いわば望蜀の感として期待したいということです。

それから、これは質問ですけれども、朴さんの発言の中で、『和解のために』がきっちりと受けとめられるべき空間で受けとめられていないという思いが残った、とおっしゃったわけですが、これは具体的にどういうことなのか、ちょっと説明していただければ。

私からは以上です。

**朴**　私は慰安婦問題を日韓問題として書いているのですが、韓国の支援団体などは、日韓問題にするな、というふうに言っています。なぜならば、世界の女性人権の問題だからだというわけです。ここ 2 年くらい、それは顕著になりました。（女性の人権問題の視点は）大統領も外交部長官も言っています。

それはどういうことなのか。2000 年代以降に世界を相手とした運動の形にして成功したからです。つまり、おそらくそういう結果として、いま大沼先生がおっしゃるような枠組みにはならなかったのです。そういったことを話したかったので、日韓問題として扱いました。

もう一つは、植民地の問題です。戦争は武力支配ですけれども、植民地というのは武力を使わずに支配するわけです。そういったことに立ち戻って考えない限り、人間における、人間に加えられる抑圧の問題を、本当はきちんと考えられない。考えない結果として植民地支配がよかったというような言葉が出てくる。そういう問題意識がありました。

2 番目の質問――「どこで受けとめてもらえなかったか」ということについてです。

『和解のために』は 4 つの問題を扱いながら、

その 1 章の短い章で慰安婦問題を考えてみました。支援団体に対しても、否定してこられた方たちに対しても、両方に対して批判しました。しかし、支援者と否定者―あえて左翼、右翼と言わずに、支援者と否定者というふうな言葉を使いました―のどちらにも、きちっと受けとめてもらえませんでした。その本をめぐって、本当に受けとめてほしかった、考えてほしかった空間では全く議論されなかった。

受けとめてくれたのは、私の周りにいる、主にリベラル学者――と言っていいかと思いますけれども―その一部の人たちぐらいです。きちっと議論してくれたのはその辺だけでした。両方を批判したつもりだったのですが、その両方から無視されたわけです。

**司会**　ありがとうございました。それでは、朴さんのほうから、大沼先生に質問はありますか。

**朴**　まず、大沼先生は「ヒロイン」という言葉を使っていらっしゃいます。その言葉に先生が込めた思いはわかるつもりですが、やはりこの言葉は反発を呼びます。先生がそう考えなくても、「ヒロイン」と言ってしまった途端、この問題を否定する人たちと同じ立場になってしまうのではないかと思いました。

それでは、どうすればよいのか。ブラントのような謝罪を気持ちを込めてやっても、否定する人たちは「パフォーマンスにすぎない」と言うでしょう。一人の首相が考えを述べるだけでは解決は難しいと思います。

「共有したい」ということを、もう少し具体的に話します。例えば協議体をつくって、秦さん、それから吉見さんのような対立する方たちの議論が必要だと思います。全く違う意見を持っていらっしゃるので、すべてにおいて接点をつくることは、多分不可能だろうと思います。しかし、何らかの接点を見出す過程、見出すような合意が先に必要だと思います。何らかの接点を見出そうとする合意を前提に議論を始める。それは日韓でもいいですし、日本の中での違った、異なる意見を持った方でもいいんです。まず議論をすることです。

ただし、密室での議論ではいけないと思います。いま日本の外務省と韓国の外交部が月 1 回のペースで、局長協議をやっていますけれども、中身が見えてきません。これでは全く進展がないと思います。そこではそれぞれ国家を代弁する議論しか行われていないのではと思います。それでは解決になりません。

現在、両国の国民は慰安婦問題について、本当にたくさんの知識を持っています。ですから、勝手に政府がこうするというふうに決めても、両方の国民の納得を得ない限り、必ず反対に遭うと思います。

ですから、半年なら半年、長ければ 1 年になるかもしれないけれども、こういった議論をしてもらい、その過程をみんなで聞く。ここでメディアの役割を私は期待するわけですけれども、その議論をみて、それを伝えて、みんなで考える。もちろん、どっちかだけが正しいということはないと思います。共有すべき情報をみんなで持ち、そのうえで、どのような形の定着、解決がいいのかということをみんなで考えるべきところに来てしまっていると思うわけです。よくも悪くも。

首相談話とか今年いろいろ考えているようですが、中身にもよりますけれど、無意味だとは言いません。ただ、(植民地時代については)慰安婦だけじゃなく、その他の犠牲者もたくさんいるんです。

例えば、関東大震災でただ道を歩いていて殺されてしまった人たちへの日本国民の思いは、まだ一度も公式に示されたことがありません。さらに、抵抗した人たち、例えば独立運動をした人や、思想犯としてつかまって殺されたという人たちへの思いも、まだ一度も日本からは公式に表明されていません。形としてあったのは、日本軍将兵になった人たち、あるいは徴用に行った人たちなど、当時の日本の国策に従った人たち、従わされた人たちへの立場しか公式には聞いたことがありません。時間がかかったとしても、日本人にはそのことを一度は考えてほしいのです。

それは、何も過去をほじくり直すとかという

ことではなく、そういったことを考えることがいまを生きる私たちにも必要なことだからです。例えば関東大震災の時に起こった（朝鮮人虐殺事件）の背後には差別意識があります。差別意識こそがああいうことを起こしました。私が植民地支配ということにこだわるのは、そういうことなんです。

たとえ日常的に優遇されていたとしても、差別感情は存在したわけです。では、なぜ差別するかというと、それは支配を可能にするからです。それは賃金のうえでも現れます。どのような形で働くかというのはいろいろありますけれども、そういったことを考えるべきということです。

こうした問題、（植民地支配）をめぐって議論する中で、いろんなことを考えることができたらみんなのためになると思います。そういった意味で 、首相一人の表明、あるいは突然の政治的決着だけでは、この問題の解決にならないのではないかと思うのです。

もう 25 年、ある意味で不毛な葛藤を経てきました。日韓協定までに 14 年かかったと言われています。それ以上の葛藤を私たちは経て、いまなお目の前にしています。いろんな不毛なことがありましたが、それぞれの場でみんな努力はしたと思います。

しかし、片一方で、それぞれの責任もあるというふうにみんな考えるべきだと思います。私もその一人だと思っています。そこからもう一回考え直すことをしたいということです。

長くなって済みませんでした。

**司会**　それでは、大沼さん、いまのコメントに。

**大沼**　まず「ヒロイン」という言葉ですね。この言葉を使うこと自体が、韓国でどう受けとめられるかということのご指摘でした。

私は、おそらく十分にはわからないとは思いますけれども、朴さんの言っていることは、これまで私がずうっと韓国でのさまざまな学者やメディアのあり方を、自分なりに 1960 年代末からずっとみてきましたので、ある程度は理解できるつもりでおります。

ただ、ここでは私は、何といっても日本記者クラブということで、現役のジャーナリスト、それからジャーナリストのＯＢの方が来られていて、日本における支配的な慰安婦像というものがいかに一面的なものであるか、それを理解していただきたい。そこであえて強い言葉を使ったという、まあそういう趣旨です。

それから 2 番目の、総理がステートメントを出すとか、具体的にシンボリックな行動をやるということで、どのぐらい問題の解決に向かえるか、朴さんは懐疑的だとおっしゃっていますが、実は私と朴さんの間でそう大きな違いはないと思うんですね。

つまり、私自身も日韓政府が具体的に何らかの形で合意に達したとしても、果たしてそれが韓国、日本の国民にどう受けとめられて、また韓国の元慰安婦の方々がそれをどう評価するかということについては、決して楽観できない。むしろ私は、特に韓国政府の当事者能力には非常に大きな疑問を持っておりまして、韓国政府がいくら日本政府と合意したところで、その合意というのは韓国の非常に厳しい世論の中で簡単に実行不可能になる、あるいは覆されてしまうのではないか。それを恐れています。

おそらく日本政府もそのことを考えて、いま実務者協議をやってはいますが、なかなか具体的な提案ができないのではないか。それが日本政府の立場なんだろうと私は想像しております。

次に朴さんが言われたような慰安婦問題についての協議体ですが、秦さんと吉見さんを同一の席に置いてどういう議論がなされるか、ちょっと考えただけでもスリリングですね。私は『慰安婦問題という問い』という本にもありますように、比較的いわゆる「右」、「左」を問わず付き合いが広いほうで、実際に東大でゼミをやったときも、長谷川三千子さん、秦郁彦さんなどの、いわゆる右寄りの方から、吉見さん、和田春樹さん、上野千鶴子さんなど、秦さんたちと真っ向から対立する人たちまで両方の方々に来ていただいて話をしていただきました。

私は、そういう実際の場を、東京工大でのシンポジウムとか、『諸君』での座談会などで何度かやったことがありますが、それは非常に大変なことで、日本と韓国の実際の学者やジャーナリストや、ましてＮＧＯの人たちが一堂に会してどのぐらいのことができるか。

朴さんは、まれにみる自己批判の姿勢を持った非常にすぐれた韓国人として、私が尊敬してやまない学者です。けれども、率直にいって、朴さんは実践運動で、あるいは政府の中に入って実際に物事を動かした経験は必ずしも十分ではないのではないか。そこから、実際に物事を動かすことの困難さについてはまだわからない部分もあるだろう。これは、正直、朴さんの書いているものとか、お話を伺っていて、思うわけです。自分が実践活動に従事し、実際の政治の現場にいてやってきた経験から言えば、朴さんの実践的提案にはかなり疑問もある。

ただ、私も朴さんと共通しているのは、まずは欲張らないで、慰安婦問題について日韓の多様な立場の、基本的には学者とジャーナリスト、それから、大事なのは、日韓だけではなくて、米国とかヨーロッパ、ほかのアジアの知識人もそこに含めて、お互いの主張、お互いの言い分というものを相対化する、そういう場をつくって、それを公にする。それはやる価値のあることだろうと思います。

朴さんはいろんな問題について次から次におっしゃいましたけれども、私はそれは欲張り過ぎだという気持ちがあって、まずは慰安婦問題で１年なり、２年なりやってみることが大事だと思う。

実際に、教科書問題でそういうことをやってきたわけです、日本は。中国とも、韓国とも。いかにそれが大変かということは、参加した学者の方々が、本当に二度とやりたくないと言っていることからも分かります。他方、彼（女）らはやる価値はある、やるべきだということも言っている。慰安婦問題についても、秦さんにも吉見さんに現場で汗をかいていただき、苦労してもらったほうがいい。そう思います。

日韓だけではなく、さまざまな国の第三者的な視点を持った学者、ジャーナリストの会合を、定期的にやる、それをメディアが報ずることによって、少しでも相互の言い分を両方が聞けるようになる。参加する人たちはくたくたになって、もう二度とやりたくないと言うと思いますけれども、それでもやる価値があるし、やるべきだろうとは思います。以上です。

**朴**　はい、先生のお話、よくわかります。ただ、なぜ日韓にこだわるかといいますと、本でも書きましたが、オランダと韓国の慰安婦との違い、そういう日本軍との関係の違いをみるべき、という意味もあります。同時に、東アジアの平和、それを支えるべき友愛をどのようにつくるべきかという意味もあるんです。

いまどうしてこういった葛藤が起こっているのか。さかのぼって考えると、慰安婦問題はおくれて出てきましたけれども、もう一つの大きな問題である領土問題なども、敗戦後の連合国の決定によって措置があいまいになって今の葛藤につながっている、ということがわかるようなことが結構あります。そういう意味で、別に私は、反欧米ではないんですけれども、このアジアという地域の安定をどのようにつくるのかを考えるとき、日本も韓国もアメリカに頼り過ぎてきたのではないかという思いがあります。

結果として、日本も韓国も米軍基地を置いていますね。本を読んでくださった方はご存じかと思いますけれども、私はこの中で現在も続いている基地の問題を書きました。基地問題は違うと思う方もいらっしゃるかもしれません。しかし、基地というのは、戦争をしていないけれど、一種の戦争待機状態というふうに私は考えています。

実際の戦闘にいつ動いても大丈夫という状態が基地ですが、しかも、いつ起きるかわからない戦争のために何十年も国内に米軍基地を置いてきました。ソウルなんか真ん中に米軍基地があります。遠くから来た外国軍人のために、その国の女性たちが動員されているという状況はいまでもあるわけです。もっと具体的に言えば、敗戦前の日本の慰安所経営とは違うこともありますが、やはりその構図は一緒だという

認識が必要だと思います。

戦後、日本では「反戦」という価値を守ってきました。ならば、この基地問題は、やはり考えるべきだと思います。

さっきの話で省いてしまいましたが、慰安婦問題で 20 年以上葛藤しながら、それぞれの場でみんな一生懸命やったけれども、こんなことになってしまった。そこで、ただ解決をめざすだけではもったいないと思います。私は、いいことでは欲張っていいと思っているので、あえて欲張ってしまうわけなんですけれども、慰安婦問題の解決を通して、何らかの新しい価値を生み出したい。それを共有したい、ということです。

例えば、いろんな方法を皆さん考えています。基金の追加措置に似たようなものを日本政府も考えているようにも見受けられます。それは別に悪いことではありませんし、私も韓国版を書くとき、それに近いことを考えていました。

ところが、いま現在、元慰安婦のおばあさんたちは、表に出ていろんなことを話していらっしゃる方もいるんですが、多くの方は、まだ家族にも言えない状況が続いています。

私は去年のシンポジウムで、謝罪と補償について支援団体とはすこし異なる考え方をしてらっしゃる方たちに来ていただこうと思いました。しかし、結局だめでした。

なぜその方たちは出席できなかったのか。それは、そうさせない差別感情が社会の中にあるからです。本には長く書けませんでしたけれども、これはやはり近代国家のシステムの問題です。家父長制中心的で、女性をある程度物扱いをしていた。さらに言えば、戦場に女性たちを連れていくわけですけれども、軍人には何らかの補償が約束されていました。それは朝鮮人日本兵だって一緒です。敗戦になったために、別の形で補償がありました。その対象期間は 1937 年以降、つまり日中戦争の後だということも本に書きました。

しかし、朝鮮人日本兵にも約束されていた補償が、同じく戦争に動員されていた女性たちには約束されなかった、というのが私のいまの考えです。それはそこで彼女たちに要求されていたことが単に「売春」と思われていたからです。つまり、きちっとした法律で彼女たちを守ることは考えられていなかった、ということです。このことを男性たちが支えてきた近代国家システムの問題として考えなおすべきと思っています。

女性差別・売春差別があったということを議論することで、これまで意識されなかった価値観を生み出すことができれば、この二十数年の葛藤もそれなりの意味があった、というふうに考えられるのではないだろうか。そうじゃないともったいないという思いです。

**司会**　はい、ありがとうございました。

それでは、会場から質問を受けます。本日出席者が、かなりいらっしゃいますので、質問は簡潔にお願いいたします。

**質問**　事前の指定により、大沼先生と朴先生の両方の本を読んできました。私自身はどっちかといえば、先生お二人からみれば、右の方。要するに慰安婦は売春婦とは言わないまでも娼婦という意識でした。朝鮮人慰安婦と戦地にいる日本兵とはふるさとを感じさせるような交流もあった、と朴先生の指摘は、なるほどと思わされて感服しました。

いわゆる従軍慰安婦というのは、遊郭とか売春宿みたいなシステムを、日本の場合には吉原システムを多少特殊にして戦地に持っていったにすぎないじゃないのではないか。通常の売春を少しハイリスク、ハイリターン、ペイを高くすれば希望する女はいくらでもいるんだというのは日本の常識だと思います。ただ、あまり危ないところへは日本人の女は行かないなら、韓国の女に行ってもらう、ということはやっていたんだろう。だから、20 万人強制連行は違うというのは、日本では等しい認識だと思います。

吉原というのは、テレビドラマの重大な舞台にもなる遊女の世界ですが、それと慰安婦との違いを説得する必要があるのではないか。単純にだまされて家族から引き離されて女がのこのこ単純についていくかなと。

戦前、日本の場合には、女性は薄々わかっているけど、お父さんが売っちゃって、女衒が半分だましながら連れていくというのは普通のパターンだった。

軍を相手にすれば仕事もきついというのはわかるんだけれども、慰安婦と民間の遊郭との違いについて、リクルートを含めてお聞かせ願いたいと思います。

**朴**　一般的な遊郭の女性と慰安婦はどう違うのかという質問と理解してよろしいでしょうか。

先ほど、朝鮮人日本兵を例に引いて話をしましたのは、女性たちもそういう枠組みが使われていたからです。

つまり、本にも書きましたが、国というのがそこにあり、つまり国家に献身するんだ、これは軍人も一緒ですよね。そういった枠組みが（彼女たちを）かなり拘束していました。

まず、お話ししたいのは、状況はさまざまあって、例えば、何らかの解決をするとしても、必ずしも一つの、みんなが納得するような形はありえません。体験が違いますから。しかし、大きな構図で、何か起こっていたのかを考えるべきです。

一般人でも、戦争のために、勝つために何でもやらなきゃいけないと要求される時代でした。そういった枠組みの中に彼女たちもいたということです。もちろん、どの程度本気だったのか、そうじゃなかったのか、抵抗が大きかったのか、それは誰にもわかりません。ともかくそういう枠組みが存在したということです。文脈ってとても大事だと思いますけれども、例えば私が韓国批判をする文脈の中で言っていることを、日本の方たちにそのままに受けとめていただきたくない、という思いがあります。

例えば、私は本の中で、（慰安婦を募集した）業者には朝鮮人も日本人もいたと書いています。ところが、ほとんどの日本人は、朝鮮人の業者がいたことにだけ注目しました。

実は私は、業者のことは、『和解のために』ですでに書いていることです。ですから、改めてこのことを強調する必要もありませんでした。なぜあえてもう一回取り上げたかというと、本の中でずっと議論した法的責任の問題を考えるためでした。それ以上でも以下でもありません。ですから、やっぱり個人間の人間関係もそうなんですけれども、どっちが正しいかということで、一つだけの真理はないと思います。

しかし、でも、やっぱり大きな枠組みで共有すべき枠組みはあると思います。そのうえで、たとえ相手が悪いとしても、こっちにも悪いところがあったというふうに考えることは可能だと思います。すべての、関係の可能性はそこから出てくると思います。

**大沼**　ごく簡単に補足します。けれども、私自身は、先ほどお話ししたように、韓国とフィリピンとインドネシアで、十数名の元慰安婦の方々にお会いして、いろいろ話をお聞きしました。それがすべて本当の話と証明できるかと言えば、それはできません。ただ、私のこれまでの人生でいろいろ学び、経験したことから判断すればかなり真実味は高いだろうと思っています。その体験が一つあります。それから、私も 1995 年から 12 年間、アジア女性基金の「償い」にかかわりましたので、随分いろんな研究書は読みました。ルポも読みました。

その経験から言えることは、いまおっしゃったことはもうほとんどすべて、まともな研究書ではちゃんと議論され、紹介され、説明されていることなんです。いま質問者は、自分は二人よりは右寄りかもしれないということを率直にお認めになって、それは私は立派だと思いますけれども、いわゆる右寄りの本に書かれていることは、学問的に言えば非常に危ない話が多い。

私は、秦さんは非常に立派な実証主義の歴史学者だと思って若い頃から尊敬していますが、秦さんも慰安婦問題についてはかなり実証史学者としては問題のある発言をしているし、書いてもいます。例えば秦さんは、慰安婦の問題についてオーラルの証言は一切認めないとおっしゃる。確かに秦さんが取り上げられた元慰安婦の証言が変わっていることはそのとおり。でも、証言は韓国の元慰安婦だけでなくて、フィリピン、台湾、オランダ、インドネシアなど

非常に多くあって、それらは細部ではいろいろ違ったこと、変化はあるにせよ、大枠において極めて共通性が高い。多様性はあるにせよ、だまされて、連れてこられて、そうして実際に軍の管理下にある慰安所に置かれて、というふうに。

私は、いわゆる遊郭の女性の境遇がどの程度のものであったかということは、研究したことがないのでわかりませんけれども、慰安婦制度の場合、想像を絶するような数の兵隊さんを相手に性的奉仕を強要される。そこはさまざまな歴史学者の実証的な研究をみれば明らかで、その中には強い傾向性のあるものもあるんですけれども、全体としてその点に議論の余地はほとんどないと思います。質問者は「常識」とおっしゃいましたけれども、常識はしばしば間違っています。自分の「常識」を疑うことが大切だと思います。

二人の本を読んでいただいて大変ありがたく思いますが、やはりもうちょっと謙虚に、イデオロギーを離れた実証的な研究書を読んでくだされば、いまの問いへの答えはおのずと出てくると思います。

**朴**　もう一言よろしいですか。具体的に話しますと、私が会った方、もう亡くなってしまいましたけれども、その方は、ハルビンのいわゆる遊郭におられた方でした。でも、その方は、「慰安婦とは兵士をお世話するもの」という言葉でお話しされました。そういった構図があったということです。

本当にいろんな形があって、部隊の近くにはいわゆる慰安所、指定慰安所というのがあるわけです。それは、遊郭だったりもするわけです。機能は一緒です。そういったこともちょっとお話ししておきたいと思います。

**質問**　お二人の本を読ませていただいて、本当に感動しました。朴先生も相当な苦労があったろうと思います。

まず大沼先生にお伺いしたいんですが、大沼先生が最初お話の中で、「良心的日本人と呼ばれる人たちは困ったものだ」とおっしゃったんですが、これは和田春樹さんも含まれるのでしょうか。それから、新聞記事とか新聞記者の話がたくさん出てくるのですが、私、新聞記者もやって、大学でも教えているんですが、感想を言わせていただくと、どうも新聞記者の扱い方をよくわかってなかったんじゃないかと。

つまり、基本的に新聞記者というのは、専門家じゃないので、やっぱり一から懇切丁寧に説明するという努力が足りなかったんじゃないか。つまり、記者会見をやって資料を配って「あと、書いてください」というふうに。

それからもう一つは、先生はジャーナリストと学者のいろんな会合を提案されましたが、日韓の学者ほど信用ならないものはない。右か左かどっちかの手先である。朴先生のような方はほとんどいない。韓国のジャーナリストに至ってはもっとひどい。日本の新聞記者の中にもいろんな人がいますけれど。しかし、基本的に、どうも日韓の学者やジャーナリストで勇気のある人はあまりいないんじゃないか。そういう人たちが会談して意味があるのかと思います。

朴先生にお伺いしたい。それは、韓国での「許しの思想」、許すという発想についてです。韓国は 40%、あるいは 50%近い人がキリスト教徒だといわれています。キリスト教の聖書が教えるのは、基本的に「許しの思想」です。韓国社会で日韓関係を考えるとき、その「許しの思想」が出てくる可能性があるのか。あるいは日韓双方がお互いに許し合うという思想を形成していく可能性はないのだろうか。それがないとなかなか日韓の問題は難しいのではないかということをお聞きしたい。

**大沼**　最初の点ですが、和田さんは間違いなく良心的日本人と呼ばれているだろうと思います。私は、和田さんというのは本当にほとんど神様みたいな人だと、個人的には思っています。ただ、神様みたいな人だから誤ることもあるわけです。私は和田さんを大変尊敬していますし、12 年間一緒に苦労した戦友ですけれども、和田さんに対する批判もあります。

一番大きな批判は、和田さんが「挺対協ととにかく話をつけなければ、韓国での償いは成功しない。だから、挺対協と話をつけてやりまし

ょう」とおっしゃっていたことです。それはまさに正論で、誰も反対できない。だけれども、残念ながら、和田さんはあまり人を疑わないというか、自分が神様みたいな人ですから、俗人の発想を想像できないというところがあるのではないか。私から言えばちょっと脇が甘い。で、残念ながら、挺対協との話し合いは結局成功しない。

和田さんとは違った路線の臼杵さんたちの「戦後責任をハッキリさせる会」の形―これは、韓国での運動体のあり方からすると、どうしても挺対協とは対立せざるを得ないんですけれども―そこを通じて元慰安婦の方々と接触して、償いを実施せざるを得なかった。和田さん自身は本当に良心的な方で、私は本当に尊敬しています……ただ、良心的だからといってうまくいくとは限らない。「地獄への道は善意で敷き詰められている」ということわざがあります。ただ、それは慰安婦問題に対する私の態度にも向けられる批判かもしれませんが。

2 番目の広報の仕方が甘かったのではないかという点。私はこれについてはやや承服しかねます。たしかに政府（官僚）の方々には、いまおっしゃった批判は当てはまると思います。私は最初のころ、谷野さんが外政審議室長で、彼をはじめ外政審議室の方々とタッグを組んでやったわけですけれども、いつも外務省外政審議室の高官に言っていたのは、「何であなたジャーナリストを大事にしないんですか。あんなに一生懸命ついてきてくれるのに、それを見捨ててスタスタと帰ってしまう。もうちょっと丁寧に説明してあげればいいじゃないですか」と、何回もそれを外務省の高官の方々にも言いました。しかし、多くの方々の反応は、「いやあ、ジャーナリストはどうせうそ書くに決まっているから」。そういう反応だったですね。

私は自分自身が 1970 年代から市民運動をやっていて、新聞に書いてもらうというのは本当にありがたいことだと思ってきました。いくら力がなくても、新聞の力で世論を盛り上げて、サハリンの問題も指紋押捺の問題も、私の主張をある程度実現することができた。だから、私にとってジャーナリストほどありがたい人たちはいなかったんです。

そういう思いもあって、私としては一生懸命やったつもりです。特に、五十嵐官房長官に、いろんなメディアの幹部から第一線の記者まで会ってもらって、戦後補償、戦後責任にかかわる問題について、五十嵐さんの思いを語ってもらって、それを理解してもらう、ということは随分やりました。ただ、おそらくご記憶かと思いますけれども、95 年当時のジャーナリズムのあり方から言って―当時の朝日新聞に代表されるメディアの紙面をもう 1 回めくっていただくとわかるわけですが―村山内閣がアジア女性基金をもって何とか最低限の償いをやるということは、徹底して低い評価しか与えてくれなかった。

他方、私どもの努力不足、力不足があったことも間違いない。

特に、『「慰安婦」問題とは何だったのか』にも書いたし、いまでも残念だと思うのは、基金の呼びかけ人は、ほんとオールスターキャストのような顔ぶれだったのに、それを活用できなかったことです。鶴見俊輔さん、それから当時のアナウンサーで国民的な人気のあった鈴木健二さん、三木睦子さん、山口淑子さんなど、本当にアピール力のある呼びかけ人を抱えていたわけですけれども、残念ながら事務局が弱体で、そういった人を活かせず、「宝の持ち腐れ」に終わった。そういう意味で広報力が弱かった。それは、ご批判として全くそのとおり、当たっていると思います。

3 番目の、学者に対する手厳しい批判はごもっともとは思うんですが、学者の中にも、日中・日韓の教科書の共同研究をやったような人たちは、本当にもうめちゃくちゃに、ぐだぐだになりながらこられた。それは、やらないよりは随分よかったと思う。

ただ、さっき言ったように、日中・日韓だけでやると、しんど過ぎるし、実りも少ないのではないか。必ず第三国の知識人を入れて相対化させたほうがいい。それはもう強く確信を持って言えることです。

**朴**　韓国はいまキリスト教がとてもだめな

状況でありまして、キリスト教の人が多いからというのは、問いとして成立しないかもしれないという思いです。

私は「許し」という言葉を、日本版を出すときに書いたと覚えています。もともとはその直前に、韓国の雑誌に書いた文章から引いてきたのですが、一部ではとっても不評でした。

まず、さっきも例として挙げましたけれども、いま私を批判している方は、（私の意見を）あたかも過去のことを全く考えない、水に流してしまう経済・安保中心の関係修復であるかのようにとらえています。

その一方で、植民地支配は、許すとか許さないとか、そんなものじゃない、そういうことを口にすること自体がけしからん、という意見もあります。

つまり、ここでも、先ほどから何度もお話ししてきたように、両極端の受けとめ方が、その根っこでは一致している、という状況がみられると思います。

さらに考えますと、いまは、日韓が対立していて話ができる部分がまったくないかのようにみえます。全くそうした空間がなくなってしまって閉塞状態ですが、それをもう一回広げたいというふうに思います。

ですから、ここで、日本とか韓国とか、左翼とか右翼とかじゃなく、一つの考えるべき対象があって、そのことの本質をみながら、どうすればいいのか、さらにこの解決によって何を生み出せるのか、ということを考える空間をつくるべきだというふうに思うのです。

「許し」の話で長くなってしまいましたが、ある意味では、「許し」以前に理解ですね。なぜそこでそういうことがあったのか、なぜ相手はそういうふうに思っていたのか、そういうふうに行動してしまったのか、ということを両方が考え始める、具体的にはそれだと思います。

「許し」ということを自分で使いましたけれども、それに先立って、知ろうとする、理解しようとすることが必要だと、いまは思っています。

**大沼**　一つ追加して、いいですか。

韓国のキリスト教についてですが、もちろんおっしゃるように、キリスト教の教えの中には—遠藤周作さんなどが強調しておられる—聖母マリア的な、優しい、「許し」の色彩の強いキリスト教像というのがあると思うんですけれども、キリスト教のもう一面は、むしろ厳しい、「裁く」宗教であって、絶対的な真理というものを追求する。

ですから、私は、これは多くの宗教に共通することでしょうけれども、キリスト教には、許し、寛容の面と、厳しい、独善に転化しかねない原理主義的な面があると思います。韓国の支援団体のキリスト教団体の方の中には日本人には罪を認める道徳的能力がない、そういう議論すらありました。これはきわめて原理主義的で、日本を全否定する、ほとんど人種主義的な偏見に近い主張ですね。キリスト教もさまざまですけれども、一概にそこに期待することは難しいのではないかと思います。

あと一つだけ。先ほどの、第三国の学者なりジャーナリストなりを入れたほうがいいということで強調したいのは、日本でこの手の話が出てくると、必ずアメリカとかヨーロッパの人を入れたがるんですけれども、私はそれよりもやはり旧植民地として支配を受けた国々ーそのほうが全世界ではるかに多数なわけですけれども—そういった国で、日本と韓国の関係を研究している人、この問題について理解している人、そういう人を入れるべきだろうと思います。米国やヨーロッパだけの視点で相対化されるとは私は思いません。

**司会**　ありがとうございました。

**質問**　大沼先生にお聞きしますが、先生は『慰安婦問題とは何だったのか』という中公新書の中で、女性国際戦犯法廷について、全世界のＮＧＯが参集して、一定の公的色彩を帯びた法廷であり、この意義は非常に大きい、というふうにお書きになっておられます。

しかし、朴裕河先生は、その国際女性戦犯法廷における天皇有罪判決が、日本での国民の合意を導き出す道を閉ざしてしまったのではないかというお話をされました。私もまさに朴先

生に賛成ですが、大沼先生は今でも同じお考えなんでしょうか。また今後、同じような法廷のようなものを必要としているのかどうかということをお聞きしたいと思います。

**大沼**　非常に丁寧に読んでいただいてありがとうございます。

私の意見は、今日も変わっておりません。もちろんこの模擬法廷はさまざまなネガティブな要素を持っていて、朴さんが言われたように、天皇の有罪ということを非常に明確な形で断定して、しかも、その手続きたるや法的には極めて問題の多い形で有罪判決を下しています。そういう意味でネガティブな評価が与えられるべき法廷だったろうと思います。

ただ、他方で、繰り返しこの本の中でも言っていることで―これは朴さんと響き合うところがあるんですけれども―元慰安婦の方々は、我々個々人がそうであるように、本当に多様であるわけです。その方々にとっての救い、癒し、満足感、あるいは不幸な感情の低減といったものもやはり多様なわけです。

そういった方々の中には、この法廷に出て、実際にそこでの判決を聞いて、本当に心の底から「ああ、生きていてよかった」というふうに思った元被害者もやはりいるわけですね。それは否定できない。それはもしかすると人間としての弱い感情かもしれない、あれはある意味での復讐劇、それに法廷という衣をかぶせたわけですから、それで満足感を得るというのは、弱い人間なのかもしれない。けれども、私たちが本当に慰安婦というような境遇に置かれて、そういう復讐劇が目の前で行われて、「ああ、すっとした」というふうに思わないでいられるだろうか。私は自分だったら、「ああ、生きていてよかった」と感じるだろうと思います。ヨーロッパからはるばる来た偉い先生方が天皇有罪とここで断言してくれたんだ。そういう満足感を、おそらく私がその場にいた元慰安婦だったら味わったろう。そう思います。

私は、そういう人たちがいる以上は、あの法廷の存在意義を認めたい。それはこの本を書いた当時もそう思いましたし、今日でも変わりません。

**質問**　大沼先生にお伺いしたいのは、ブラントが、あのワルシャワのゲットー跡の広場でひざまずいたような象徴的なことがあれば、国際的にも大きなアピールがあるということをおっしゃったのは、私もまさに同感ですが、現実は残念な状況にあると思います。

それは、現職の首相が、せっかくオランダを訪問しアンネの家に行きましたが、あそこには大沼先生が努力なさったアジア女性基金による解決に努力した人たちの集団があるわけです。そこに行くようなことを全く考えていなかった。

それから、ソウルには「ナノムの家」というのがありますし、さらに中国との関係でいうならば、なぜ南京の虐殺記念館に行くような発想がないのかということ。20 年ほど前、大虐殺記念館に私が行ったときには、「ここに来た国会議員は野中広務さんだけです」と説明を受けました。その後もおそらく国会議員は誰も行っていないんだろうと思います。本当にこれから大沼先生がおっしゃったようなことが実現する可能性はあるのでしょうか。

**大沼**　私は安倍総理のアドバイザーでもありませんし、岸田外相のアドバイザーでもありません。また、政治家が将来どういう行動をとるかということの予測は、日々政治家の方と接しておられるジャーナリストの方のほうが私よりも見通しはきくのではないかと思います。

私がずうっと言い続けていることは、おっしゃるように、半分は私の夢ですね。それはそのとおりです。

ただ他方で、米中の国交回復をやったのはニクソンでした。非常に多くの場合、国内をなだめることができる、そういう基盤を持った政治家でないと、今までとは違った思い切ったことはできない。

はっきり言って、仮に安倍総理よりはるかにリベラルな谷垣さんが総理になっても、そういうことは多分できないでしょう。だけど、安倍さんだったら―もちろん支持率は一定程度、コアの部分で下がるでしょうけれども―歴史に

名を残す大宰相になるんだという、政治家としての最も根源的な欲望に突き動かされて、本人がその気になってそれを周りがある程度支持するのであれば、私はできるだろうと思います。その可能性が極めて低いだろうということはおっしゃるとおりだと思いますが、それでもゼロではない。

もう一つ言わせてもらえば、リベラルとしてカウンターバランスを期待されている岸田外務大臣が、「安倍首相はできなくとも私がやってみせる」という形でやるのであれば、それはそれで、総理と外相とのあうんの呼吸のプレーとして、そういうことがあってもいいと思います。

可能性は、これまた極めて低いだろうとは思いますけれども、指摘はしておきたい。

**司会**　はい、ありがとうございました。

時間がないので、いま手を挙げていらっしゃる３人の方、まとめて質問していただけますか。

**質問**　慰安婦問題を取材していると、関連証言に基づき現地に行って調査をするという学術調査が、日本、韓国双方でこれまで行われてきたのかなと感じることがあります。もしそれが不十分だとしたら、これから学術調査をするべき意味があるのか。一歩間違えると元慰安婦の方々をさらに傷つけることにはなりかねません。

２点目は、日本でインターネットを中心に「慰安婦は売春婦」との論調も出ています。そういう中で、日本人が慰安婦問題で何を直視しなければいけないのか、教えてください。

**質問**　大沼先生にお聞きします。さっきのブラントの謝罪の象徴のひざまずきですけれども、あれは、最初にフランスとかポーランドがあれを謝罪として受け入れて、そこから評価が固まってきたという経緯があると思います。しかし、いまのアジアの状況では、そういう被害者の側にそれを受け入れるだけの要素が全くない。だから、果たしてどれほど意味があるのかなというのが、それが一つの疑問。

それから、朴先生にお聞きしたいのは、日韓とも言論が非常に偏ってきている傾向はありますが、日本の場合は、それでも朴先生の本が左右のメディアで書評として取り上げられたりするような、一定の多様性というのは保たれていると思います。日本と韓国の言論状況を全く同じものとして捉えるのはどうかなと思いますが、いかがでしょうか。

**質問**　お二人の本と今日のお話は、たいへん勉強になりました。

私は最近、ソウルの慰安婦団体から手紙を受け取りました。あけてみると、「ある元慰安婦の方が７年前に亡くなりました。この方から、死ぬ前に、『自分が売春婦とののしられていた時に親身になって話を聞いてくれた日本人に、私が死んだらお礼状を出してください』と頼まれました」と書かれていて、感動しました。

亡くなった方は、生前、アジア女性基金を受け取ったといううわさが随分出まして、ほかの元慰安婦たちからはさんざんに迫害されました。私自身も、彼女と口をきいちゃいかんぞと言われたぐらいです。それで、アジア女性基金も随分罪なことをするなあ、本当に韓国の女性たちを分断したなあ、という思いがずうっとありました。私はある在日の運動家にこの方のことを話したら、「彼女は、実際にお金を受け取ってはいないんだ。あれは女性基金から受け取った金をブローカーがいて横取りしちゃって、彼女は一銭も受け取らずにそのまま死んだ」と聞きました。これから私も取材してみようと思いますけれども、アジア女性基金のお金が実際には横取りされて雲散霧消したということがあるでしょうか。

**司会**　それでは、最初のＮＨＫの方から、学術調査をこれまでやったことがあるのか、あるいはこれからやる可能性はあるのか。

**大沼**　私は、かなりの数の歴史学者は、実際に元慰安婦の方々から証言を得て、研究をなさってきている。それは間違いなくあって、慰安婦に関する無数の文献がありますので、お読みいただければその中にはあると思います。

ただ、それが網羅的なものでなく、また、かなりの研究は一定の傾向性を持って、その研究者自身の主張に基づいて非常に選択的に聞き

取りの選択がなされてしまっている。テレビに出てくるような方々、デモに出るような方々、あるいは裁判に出るような方々の証言が多くて、そうでない人たちの証言があまり出てきていないということは、おそらく言えるのではないか。だから、学術調査はやったほうがいい。それは確か。

ただ、私自身がお会いした元慰安婦の方々がぽつりぽつり語ったことからしても、沈黙を続けている慰安婦の方の中には、もう触れられたくない、そういう方もいるわけです。だから、質問者もおっしゃったように、そもそもそういう方々に証言を求めるべきか。そこは、証言を求める側にも節度が求められて、引き下がるということも必要だろうと思います。

次に、仮に日本の総理がブラントのような象徴的な行動をとったとしても、それが韓国でどれほど肯定的に受け取られて、意味を持ち得るのか。それは私も危惧するところではあります。ですから、繰り返し言っているように、韓国のメディアの自己批判と、日本をみる目が韓国自身の中で変わってきてくれないと、どんなことをやっても悪意で受け取られて報道されてしまう。せっかく日本の総理や外務大臣が清水の舞台から飛びおりるつもりでやったとしても、ほとんど効果を生まないということになりかねないわけで、それはリスクが多いからやらないということになってしまう。

そうしたおそれがあるので、さっき朴さんが言ったように、お互いに共同で委員会を持って、事実をできるだけすり合わせていく。それで、韓国のメディアの方々にも十分自省してもらって、より多面的な報道をしてもらうという働きかけが必要です。同時に、中央公論で書きましたけれども、欧米の支配的なメディアにもかなり偏った見方はあるわけですから、そういった欧米の支配的メディアに対する働きかけも大事だろうと思います。

それから、アジア女性基金のお金がブローカーによって横取りされたことがあるのかというご質問ですけれども、それはわれわれ自身が知りたいことですね。もちろん、そういうことはあってはならない。

ただ、慰安婦問題というのは、僻地の農村にいて、初等教育も受けていない、本当に貧しい、そういう被害者の方々に、こちらが接触して「受け取りますか、どうですか」と意思を確認してやるわけですけれども、償い金と 300 万円の医療福祉費用を合わせて 500 万円というのはそれなりの金額ですから、親類の方とか子どもの方とかが出てきて、かわりに受け取るという話になることもあります。私が実際に接触しているころから、慰安婦問題というのは、老人の介護問題という色彩を帯びていた。認知症の方もおられますし、説明してもなかなかわかっていただけない方もおられたわけです。

そういう中でお金を届けることには、実際的に言うと非常に困難な、さまざまな問題があったわけで、その過程では、あるいはそういうことは絶無ではなかったかもしれない。私にはそれを確認はできないけれども、全くなかったと自信を持って言えるわけではない。

償い事業というのはそんな生易しいものではありませんでした。私が理事として自信を持って、「そういう汚点は一点もありません」といえるほどきれいごとで済むようなものではなかった。それは事実です。

**司会**　それでは、朴さん。

朴さんのご本では、韓国の人に植民地時代の負の部分を直視してほしいと書いておられますが、それでは、日本人は何を直視すればいいのか、という質問ですが。

**朴**　本の表紙に、強制連行か売春なのかは、もはや意味がないかもしれないといった意味の言葉が書いてあったかと思います。それを言いたいのです。つまり、過去のあることについて、いま議論しているわけですけれども、誰がその場に追いやられたのか、というと、やはり社会で最も弱者だった人たちだった、というふうに考えていただきたいと思います。

20 代、30 代の女性であり、植民地の人であり、お金もない、教育もない、といった人たちがそこに行った、ということをきちんと考えることによって、弱者への思いを共有し一緒に考えていければ、というふうに思います。

**司会**　あともう一つは、日本と韓国の報道の違い、メディアの違いですが。

**朴**　確かに、何事かを話すときに客観的に話せるかどうかということに対して、私はちょっと疑問に思っています。つまり韓国のメディアはだめだというふうに言ってしまうことも簡単だとは思います。しかし、先ほどお話ししましたように、とても問題の多いメディアがある中で、そうじゃないところが存在するわけです。それも一つのメディアの中でもいろんな人がいるわけです。ある個人のやることによって、メディアを代表されたりもしますけれども、やっぱり可能性をみてほしいと思います。

私も、私をめぐって起こっているいろんな状況に対していろんな思いをしながらも、あえて可能性をみることをおろそかにしたくない。それは自分のためでもあり、やはりみんなのためでもあると思います。

ですから、質問された方には、そういうふうにみえるかもしれないけれども、それはさまざまの構図の中でみえてこないだけで、やはりどこかにいる、そこをみたい、みようというふうに考えていただきたいと思います。

**司会**　どうもありがとうございました。

最後にお二人の揮毫をご紹介したいと思います。朴さんからは「メディアの力に期待しよう」、大沼先生からは、「メディアの公共性への誇りと権力性への自覚を期待して」という言葉をいただきました。

先ほどから「異なる意見を交わせる空間」というお話が何度も出ました。2時間を超える今日の研究会が、そうした空間の一例になればと思っております。

それでは、お二人には長時間にわたってご協力いただけて、大変ありがとうございました。

（拍手）

（了）